



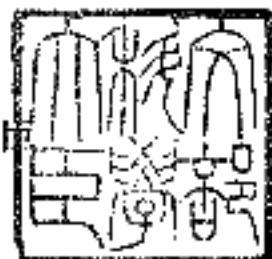
第31回原子力委員会
資料第2号

13諸文科科第4751号

平成13年 7月19日

原子力委員会委員長

文部科学大臣



株式会社東芝 研究炉管理センターの原子炉設置変更
〔使用済燃料の処分の方法の変更〕について（通知）

平成13年7月5日付け13諸文科科第3858号をもって諮詢した標記の件に関し、株式会社東芝 取締役社長 岡村 正から平成13年7月12日付け東總第13-19号をもって、別紙1のとおり申請書の一部補正があったので通知します。

また、これに関し、同諮詢の別紙の一部を別紙2のとおり修正するので通知します。

東総第13-19号
平成13年 7月12日

文部科学大臣
遠山 敦子 殿



株式会社東芝 研究炉管理センターの原子炉
設置変更許可申請書

[使用済燃料の処分の方法の変更]

の一部補正について

平成13年6月25日付け東総第13-12号をもって申請した株式会社東芝 研究炉管理センターの原子炉設置変更許可申請書【使用済燃料の処分の方法の変更】を下記のとおり一部補正します。

記

別紙2 変更の内容

「8. 使用済燃料の処分の方法

使用済燃料は本原子炉の遮蔽実験用プールに設けられた燃料要素貯蔵槽において保管、若しくはわが国が原子力平和利用に関する協力のための協定を締結している米国のエネルギー省に引渡す。」

を

「8. 使用済燃料の処分の方法

使用済燃料は本原子炉の遮蔽実験用プールに設けられた燃料要素貯蔵槽において保管、若しくは「原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」を締結している米国のエネルギー省に引渡す。」

に補正する。



平成13年7月5日付け13諸文科科第3858号「株式会社東芝 研究炉管理センターの原子炉設置変更[使用済燃料の処分の方法の変更]について(諮問)の別紙を以下のとおり修正する。」

「1. 法第24条第1項第1号(平和利用)

本件申請に係る変更は、株式会社東芝 研究炉管理センターの原子炉における使用済燃料の処分の方法について、米国のエネルギー省に引き渡すことを追記するものである。これにより原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれないと認められる。」

を

「1. 法第24条第1項第1号(平和利用)

本件申請に係る変更は、株式会社東芝 研究炉管理センターの原子炉における使用済燃料の処分の方法について、「原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」を締結している米国のエネルギー省に引き渡すことを追記するものである。これにより原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれないと認められる。」

に修正する。